

# 文献情報提供勘定

# 貸借対照表

(平成21年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		893,532,610	
売掛金	612,286,863		
貸倒引当金	<u>△ 11,009,060</u>	601,277,803	
たな卸資産			
出版物		7,821,707	
前払費用		3,129,604	
未収収益		33,452,016	
未収金		142,262,983	
その他の流動資産		<u>6,615,000</u>	
流動資産合計			1,688,091,723

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	3,400,482,180		
減価償却累計額	<u>△ 842,908,978</u>	2,557,573,202	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 21,034,038</u>	33,234,430	
機械装置	40,324,403		
減価償却累計額	<u>△ 34,617,840</u>	5,706,563	
車両運搬具	1,160,378		
減価償却累計額	<u>△ 1,125,564</u>	34,814	
工具器具備品	170,910,263		
減価償却累計額	<u>△ 113,887,830</u>	57,022,433	
土地	4,589,700,000		
減損損失累計額	<u>△ 9,479,954</u>	4,580,220,046	
有形固定資産合計			7,233,791,488

#### 2 無形固定資産

工業所有権		3,051,347	
工業所有権仮勘定		1,029,339	
電話加入権		2,099,680	
ソフトウェア		332,664,032	
情報資産		4,251,777,162	
その他の無形固定資産		<u>92,844</u>	
無形固定資産合計			4,590,714,404

3 投資その他の資産		
長期性預金	3,036,920,285	
投資有価証券	1,985,616,724	
敷金保証金	<u>79,293,084</u>	
投資その他の資産合計	5,101,830,093	
固定資産合計		16,926,335,985
<b>資産合計</b>		<b><u>18,614,427,708</u></b>

(単位：円)

### 負債の部

#### I 流動負債

未払金	155,242,095	
未払費用	302,520,340	
未払法人税等	4,628,200	
リース債務	6,582,165	
前受金	165,127,916	
預り金	5,864,614	
引当金		
賞与引当金	<u>20,824,143</u>	
流動負債合計		660,789,473

#### II 固定負債

長期リース債務	1,669,498	
引当金		
退職給付引当金	<u>281,036,686</u>	
固定負債合計		282,706,184

### 負債合計

**943,495,657**

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金	94,076,990,100	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		94,134,090,100

#### II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761	
損益外減損損失累計額	<u>△ 10,192,274</u>	
資本剰余金合計		18,756,487

#### III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 76,481,914,536	
(うち当期総損失	△ 210,619,329 )	
繰越欠損金合計		△ 76,481,914,536

### 純資産合計

**17,670,932,051**

### 負債・純資産合計

**18,614,427,708**

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	343,384,826	
支払リース料	25,143,387	
賃借料	1,003,366,714	
租税公課	5,169,457	
水道光熱費	14,906,895	
通信運搬費	72,486,491	
旅費交通費	15,210,214	
消耗品費	26,372,256	
諸謝金	912,060	
役務費	1,214,348,045	
特許経費	316,792	
減価償却費	162,604,548	
情報資産償却費	1,684,984,267	
貸倒引当金繰入	9,019,222	
賞与引当金繰入	20,824,143	
その他の業務経費	<u>265,018,673</u>	4,864,067,990

### 一般管理費

人件費	9,430,048	
支払リース料	1,273,776	
賃借料	8,146,564	
租税公課	16,341,598	
水道光熱費	10,253,079	
通信運搬費	73,562	
旅費交通費	1,928,770	
消耗品費	5,118,583	
諸謝金	5,247,000	
役務費	23,678,670	
減価償却費	139,924,649	
その他の管理経費	<u>26,383,602</u>	247,799,901

### 財務費用

支払利息	903,334	
為替差損	<u>125,122</u>	1,028,456

## 経常費用合計

5,112,896,347

(単位：円)

<b>経常収益</b>			
科学技術情報売上高		4,468,443,209	
寄付金収益		16,910,000	
財務収益			
受取利息	142,527,097		
その他の財務収益	<u>74,000</u>	142,601,097	
雑益		<u>122,964,165</u>	
<b>経常収益合計</b>			<b>4,750,918,471</b>
	<b>経常損失</b>		<b>361,977,876</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		43,327	
固定資産売却損		<u>34,784,311</u>	<b>34,827,638</b>
<b>臨時利益</b>			
退職給付引当金戻入益			<u>190,814,385</u>
<b>税引前当期純損失</b>			<b>205,991,129</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			<u>4,628,200</u>
<b>当期純損失</b>			<b>210,619,329</b>
<b>当期総損失</b>			<u><b>210,619,329</b></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 396,166,758
業務活動に伴うその他経費支出	△ 2,682,888,030
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 9,394,029
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 98,184,849
その他の業務支出	△ 27,795
業務収入	4,132,813,254
寄付金収入	16,910,000
その他の収入	116,532,140
小計	1,079,593,933
利息の受取額	162,688,305
利息の支払額	△ 903,334
法人税等の支払額	△ 4,640,500
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,236,738,404</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 2,540,000,000
定期預金の払戻による収入	3,100,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
投資有価証券の売却による収入	740,074,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,521,669
有形固定資産の売却による収入	3,360,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,782,935,498
その他の投資活動による支出	△ 1,399,288
その他の投資活動による収入	2,207,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,189,214,955</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 11,598,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,598,701</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>35,924,748</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>687,607,862</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>723,532,610</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,864,067,990	
一般管理費	247,799,901	
財務費用	1,028,456	
臨時損失	34,827,638	
法人税、住民税及び事業税	<u>4,628,200</u>	5,152,352,185
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 4,468,443,209	
財務収益	△ 142,601,097	
その他の収入	△ 139,874,165	
臨時利益	<u>△ 190,814,385</u>	△ 4,941,732,856
<b>業務費用合計</b>		<b>210,619,329</b>
<b>II 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	1,260,469,488	<b>1,260,469,488</b>
<b>III (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		<b><u>△ 4,628,200</u></b>
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>		<b><u><u>1,466,460,617</u></u></b>

## 損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 当期未処理損失</b>		<b>76,481,914,536</b>
当期総損失	210,619,329	
前期繰越欠損金	76,271,295,207	
<b>II 損失処理額</b>		<b><u>0</u></b>
<b>III 次期繰越欠損金</b>		<b><u><u>76,481,914,536</u></u></b>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(追加情報)

当事業年度より、平成20年度税制改正において減価償却資産の耐用年数等に関する省令（以下「耐用年数省令」）が改正されたことを契機として資産区分及び耐用年数の見直しを行い、機械装置について改正後の資産区分により耐用年数省令に基づく耐用年数を適用し、減価償却を実施している。

なお、この見直しによる損益に与える影響は軽微である。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年 ただし、平成20年3月31日以前に資産計上したものについては5年）に基づいている。

(追加情報)

従来、情報資産は文献情報の提供可能期間である5年に基づき減価償却を行ってきたが、平成18年度に新情報検索システム（J D r e a mⅡ）が導入され、情報検索機能の高度化及び料金体系の固定化等により情報資産の利用実態が長期化し、従来採用していた償却年数と実績に基づく文献情報の提供可能期間の予測との乖離が明らかとなったため、当事業年度から、平成20年4月1日以降に計上した情報資産については、文献情報の新たな提供可能期間である10年に基づき減価償却を実施している。

この結果、従来の方法と比較して、業務費の情報資産償却費が84,484,821円減少し、経常損失、税引前当期純損失、当期純損失及び当期総損失がそれぞれ同額減少している。



## 2. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

### (2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### (3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

## 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

## 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.34%で計算している。

## 7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、1,537,100,061円である。

### Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円)	
	平成21年3月31日現在	
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	4,369,454,702	
一括償却資産償却超過額	71,660	
退職給付引当金繰入超過額	92,593,383	
賞与引当金繰入超過額	6,860,947	
貸倒引当金繰入超過額	3,627,164	
総繰延税金資産 小計	4,472,607,856	
控除：評価性引当額	4,472,607,856	
繰延税金資産 合計	0	

### Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

### Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

#### 1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,285,616,724	1,300,067,584	14,450,860
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	700,000,000	622,370,000	△ 77,630,000
計	1,985,616,724	1,922,437,584	△ 63,179,140

(2) 当会計年度中に売却した債券

(単位：円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
740,074,000	74,000	0

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0	0	0	1,996,000,000

## 2. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。  
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	555,486,720
②年金資産	△ 157,113,226
③未積立退職給付債務 ①+②	398,373,494
④未認識数理計算上の差異	△ 117,336,808
⑤退職給付引当金 ③+④	281,036,686

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	40,051,923
②利息費用	9,409,134
③期待運用収益	△ 11,974,986
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,125,246
⑤勘定間異動額	△ 232,425,702
⑥退職給付費用 ①～⑤	△ 190,814,385

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	2.10%
②期待運用収益(%)	4.78%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

## 3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	893,532,610 円
定期預金	△ 170,000,000 円
資金期末残高	<u>723,532,610 円</u>

### (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,338,998 円
	<u>3,338,998 円</u>

# 附属明細書

文献情報提供勘定

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産									
建物	3,429,544,854	3,366,300	32,428,974	3,400,482,180	842,908,978	143,458,353	0	0	2,557,573,202
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	21,034,038	2,869,296	0	0	33,234,430
機械装置	40,324,403	0	0	40,324,403	34,617,840	7,709,472	0	0	5,706,563
車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,125,564	11,603	0	0	34,814
工具器具備品	173,331,009	5,057,848	16,010,611	162,378,246	113,887,830	26,388,317	0	0	48,490,416
計	3,698,629,112	8,424,148	48,439,585	3,658,613,675	1,013,574,250	180,437,041	0	0	2,645,039,425
非償却資産									
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017
土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	0	4,580,220,046
計	4,598,232,017	0	0	4,598,232,017	-	-	9,479,954	0	4,588,752,063
有形固定資産合計									
建物	3,429,544,854	3,366,300	32,428,974	3,400,482,180	842,908,978	143,458,353	0	0	2,557,573,202
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	21,034,038	2,869,296	0	0	33,234,430
機械装置	40,324,403	0	0	40,324,403	34,617,840	7,709,472	0	0	5,706,563
車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,125,564	11,603	0	0	34,814
工具器具備品	173,331,009	5,057,848	16,010,611	162,378,246	113,887,830	26,388,317	0	0	48,490,416
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017
土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	0	4,580,220,046
計	8,296,861,129	8,424,148	48,439,585	8,256,845,692	1,013,574,250	180,437,041	9,479,954	0	7,233,791,488
無形固定資産									
工業所有権	5,426,224	0	0	5,426,224	2,374,877	588,436	0	0	3,051,347
工業所有権仮勘定	933,842	95,497	0	1,029,339	-	-	0	0	1,029,339
借地権	4,774,260	0	4,774,260	0	-	-	0	0	0
電話加入権	2,812,000	0	0	2,812,000	-	-	712,320	0	2,099,680
ソフトウェア	1,550,499,543	57,936,626	0	1,608,436,169	1,275,772,137	121,437,451	0	0	332,664,032
情報資産	15,280,695,666	1,689,696,431	0	16,970,392,097	12,718,614,935	1,684,984,267	0	0	4,251,777,162
その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	388,418	66,269	0	0	92,844
計	16,845,622,797	1,747,728,554	4,774,260	18,588,577,091	13,997,150,367	1,807,076,423	712,320	0	4,590,714,404
投資その他の資産									
長期性預金	2,996,920,285	40,000,000	0	3,036,920,285	-	-	-	-	3,036,920,285
投資有価証券	2,024,860,560	700,756,164	740,000,000	1,985,616,724	-	-	-	-	1,985,616,724
敷金保証金	86,101,296	1,499,288	8,307,500	79,293,084	-	-	-	-	79,293,084
計	5,107,882,141	742,255,452	748,307,500	5,101,830,093	-	-	-	-	5,101,830,093

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・情報資産
  - 文献情報データベースの新規作成による増 1,689,696,431円
- ・投資有価証券
  - 外国債の新規取得による増 700,000,000円
  - 国債の売却による減 740,000,000円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	22,569,292	53,944,332	0	39,361,535	29,330,382	7,821,707	
科学技術文献速報	14,240,802	31,220,204	0	24,703,555	15,618,397	5,139,054	
文献速報 CD-ROM	5,624,892	17,076,987	0	10,912,844	11,593,232	195,803	
情報管理	1,106,000	4,498,544	0	3,296,976	1,859,269	448,299	
S I S Tハンドブック	667,775	0	0	122,984	44,722	500,069	
J S T P l u s 検索事例集	929,823	0	0	158,858	76,097	694,868	
J S T P l u s 活用テキスト	0	999,810	0	154,415	127,754	717,641	
中国の科学技術力について	0	148,787	0	11,903	10,911	125,973	
合 計	22,569,292	53,944,332	0	39,361,535	29,330,382	7,821,707	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

## 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	利付国債第59回	1,001,572,800	1,016,000,000	1,005,616,724	0	
	利付国債第66回	280,000,000	280,000,000	280,000,000	0	
	計	1,281,572,800	1,296,000,000	1,285,616,724	0	
	外国債					
	ルクセンブルグ貯蓄銀行 ユーロ円建コーラブル債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				1,985,616,724		

## 4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	29,362,103	20,824,143	29,362,103	0	20,824,143	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	350,009,500	253,171,875	603,181,375	581,865	1,436,232	2,018,097	
貸倒懸念債権	2,993,343	△ 819,258	2,174,085	1,496,672	562,888	2,059,560	
破産更生債権等	56,193	6,875,210	6,931,403	56,193	6,875,210	6,931,403	
計	353,059,036	259,227,827	612,286,863	2,134,730	8,874,330	11,009,060	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	804,490,925	63,204,963	312,209,168	555,486,720	
退職一時金に係る債務	356,436,926	30,685,728	162,769,400	224,353,254	
厚生年金基金に係る債務	448,053,999	32,519,235	149,439,768	331,133,466	
未認識過去勤務債務 及び未認識数理計算上の差異	△ 63,866,528	0	53,470,280	△ 117,336,808	
年金資産	△ 250,627,592	△ 35,950,275	△ 129,464,641	△ 157,113,226	
退職給付引当金	489,996,805	27,254,688	236,214,807	281,036,686	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	94,076,990,100	0	0	94,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	94,134,090,100	0	0	94,134,090,100
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761
	損益外減損損失累計額	△ 14,013,630	3,821,356	0	△ 10,192,274
	差引計	14,935,131	3,821,356	0	18,756,487

## 8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(108)	(1)	(0)	(0)
	8,186	6	0	0
職 員	278,994	37	2,116	1
任期付職員等	(11,907)	(3)	(0)	(0)
	44,503	9	0	0
合 計	(12,015)	(4)	(0)	(0)
	331,684	52	2,116	1

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要  
独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要  
独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。  
（法定福利費：58,184千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

（単位：円）

内 訳	金 額
現 金	287,649
普 通 預 金	103,244,961
通 知 預 金	620,000,000
定 期 預 金	170,000,000
合 計	893,532,610

## 11. 重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

No	内 容 （ 件 数 ）	契 約 額	う ち 翌 期 以 降 支 払 額
1	平成20年度抄録・索引作成契約(74件)	3,123,356,234	1,537,100,061